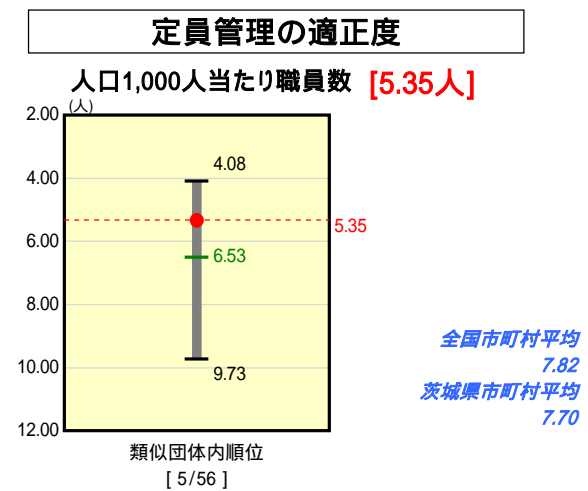
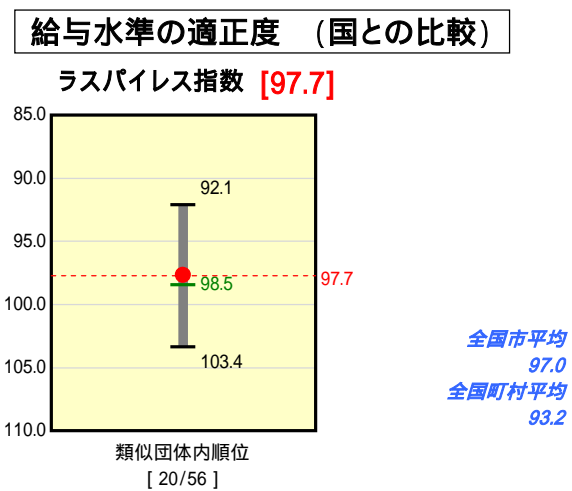
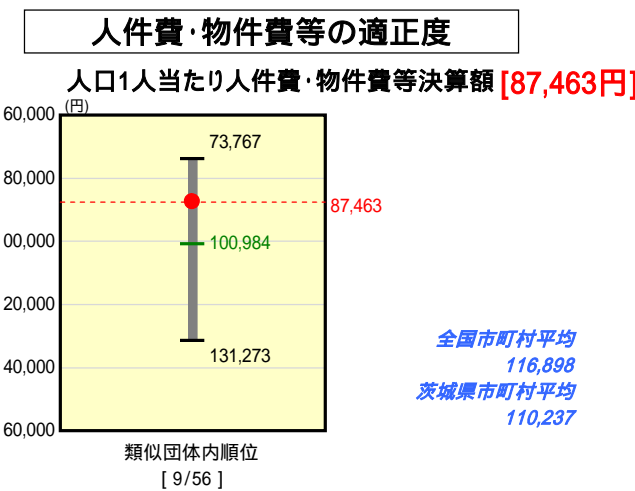
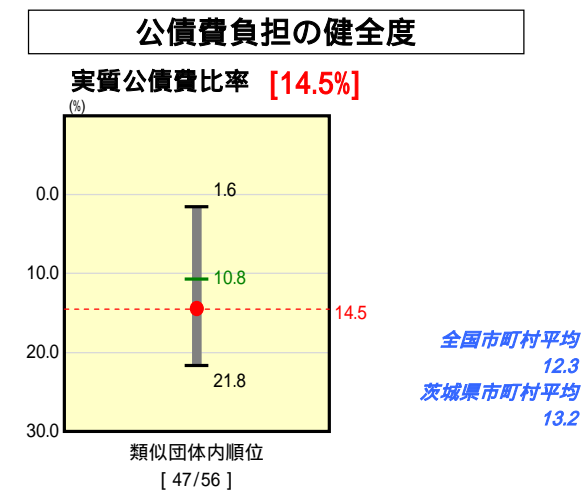
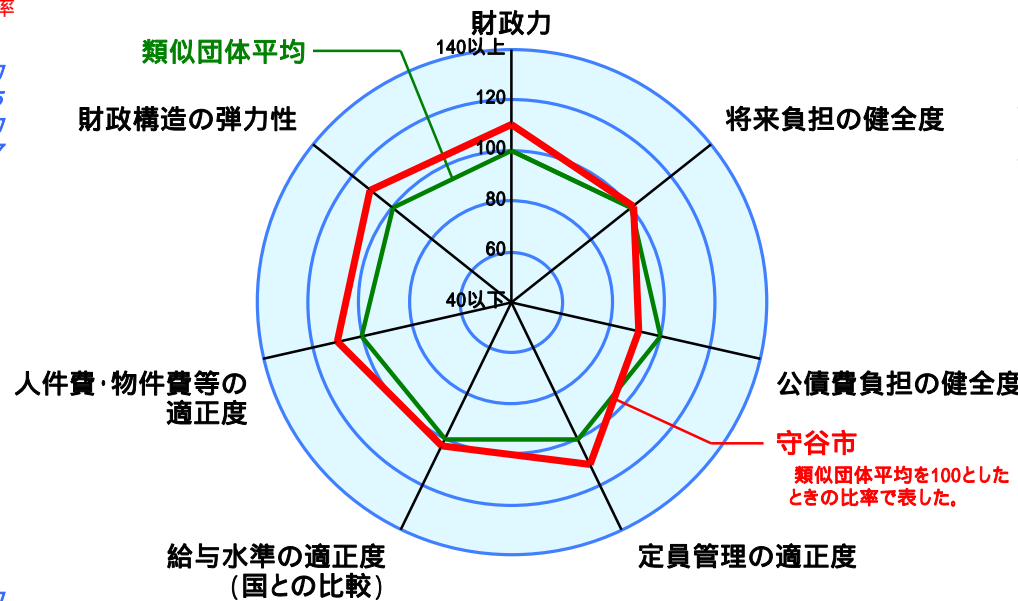
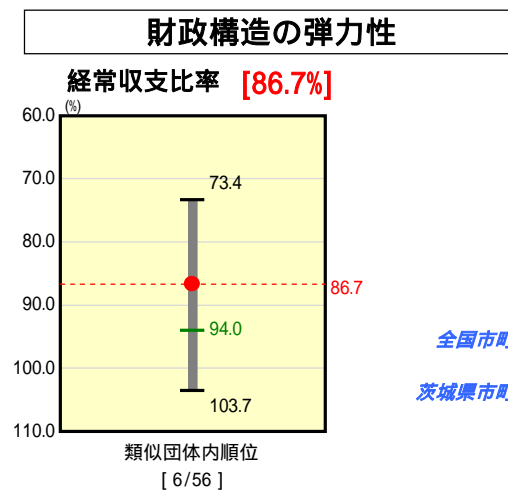
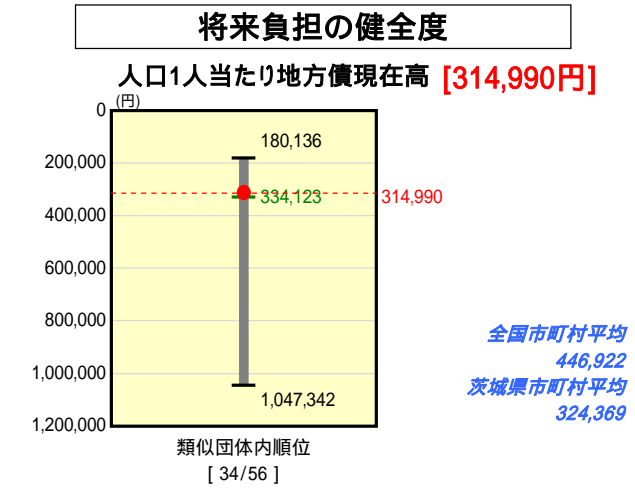
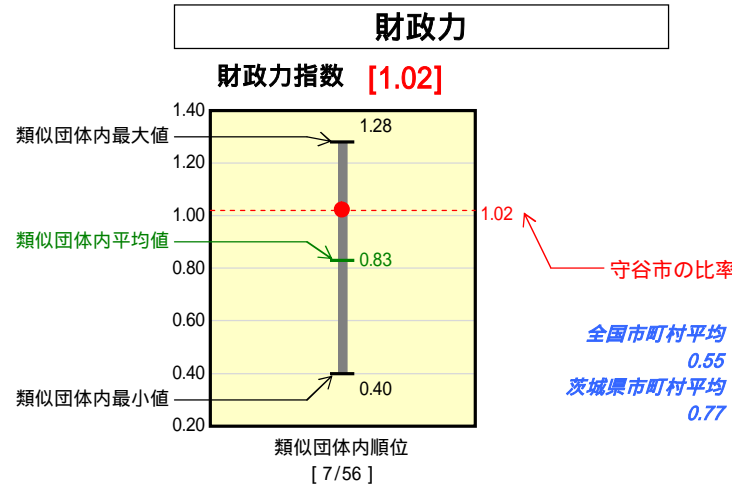


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 茨城県 守谷市

人口	58,153 人	(H20.3.31現在)
面積	35.63 km <sup>2</sup>	
歳入総額	17,400,252 千円	
歳出総額	15,727,641 千円	
実質収支	957,980 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力指数】

平均個人所得の高さを受け、類似団体平均を上回る1.02となっている。今後も、徴収体制強化等による収税の確保を図り、歳出面でも、定員管理の適正化(17年度から21年度までで8.0%の削減)や集中改革プランにのっとった見直しを徹底的に実施し、より一層の財政の健全化に努める。

#### 【経常収支比率】

経常経費は年々増加しているものの、市税の伸びによる経常一般財源等の増加により、類似団体を下回る86.7%(前年度比 1.8%)となっている。歳入面では、税の徴収体制強化等により、経常的な自主財源の確保に努める。歳出面では、定員管理の適正化(17年度から21年度までで8.0%の削減)や補償金免除繰上償還を活用した公債費の削減などにより、経常経費の削減を図る。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の金額が低くなっている要因として、職員数が同規模の市と比べて少ないこと、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。今後も、適正な職員配置により職員数の増加を防ぎ、民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、さらなるコストの削減を図っていく。

#### 【ラスパイレス指数】

給与体系や特殊勤務手当の見直しなどにより、類似団体平均を下回る97.7となっている。平成18年度には、大卒の初任給について見直しを行ったが、引き続き給与の適正化に努めていく。

#### 【人口1人当たり地方債現在高】

昨年度までは類似団体平均を上回っていたが、毎年のプライマリーバランスの黒字化や人口の伸びにより、本年度は類似団体平均を下回ることができた。今後も、起債の新規借入を抑制し、地方債残高を減少させていく。

#### 【実質公債費比率】

都市再生機構等による関公費の償還金や、宅地開発に併せた先行投資に係る起債の償還等により公債費が上昇し、類似団体平均を上回る14.5%となっている。今後、一部事務組合の負担金(公債費分)が増加していく見込みだが、起債の新規発行を抑制することで、比率の悪化を防ぐ。なお、関公費については、平成20年度に約12億円の繰上償還を実施し、約4.7億円の利子を削減した。

#### 【人口1,000人当たり職員数】

14年度の市制施行や継続的な人口増加があったものの、極力増員を抑制したことで、類似団体平均を下回っている。今後も、必要最低限の退職者補充や再任用制度の活用、臨時雇用の拡大などを図ることで、さらなる定員管理を行い、17年度から21年度までで8.0%の職員削減に努める。